

受付番号	
------	--

2022・2023年度 石橋地区消防組合入札参加資格審査申請書

(測量・建設コンサルタント)

会社名：

様式 1

2022・2023年度 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書【業務委託】

新規継続区分	1.新規 2.継続
業者コード	

受付番号	
契約委任	1.有 2.無

2022・2023年度において、石橋地区消防組合で行なわれる業務委託（測量・建設コンサル等）に係る競争入札に参加したいので関係書類を添えて申請いたします。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日 石橋地区消防組合 管理者 広瀬 寿雄 様

実 印	使 用 印

※ 入札・契約の締結・代金の受領・請求等に使用する印鑑

フリガナ	
商号又は名称	

【本店】	郵便番号	
所在地		
代表者職名	TEL	
代表者氏名	FAX	

※該当する項目に○をつけてください。

営業年数等	
創業	年 月 日
休業・転業等期間	年
現組織変更	年 月 日
営業年数	年

（石橋地区消防組合との契約締結権を委任される場合のみ記入）

【支店等】	郵便番号	
支店等名称		
所在地		
支店長等職名	TEL	
支店長等氏名	FAX	

【申請内容の確認先】

担当所属部署	
担当者職氏名	
TEL	
FAX	

様式 1-1

【業種コード表】※ 登録等を受けている事業

01	測量業者	08	計量証明事業者
02	建設コンサルタント(建築関係)	09	司法書士
03	建設コンサルタント(土木関係)	10	登記手続
04	地質調査業者	11	
05	補償コンサルタント	12	
06	土地家屋調査士	13	
07	不動産鑑定業者	14	

※「草刈・側溝清掃等」については、別途「役務」で申請してください。

【入札参加を希望する業務委託の種別等】

入札参加希望業種		許可区分		前々年度実績高	前年度実績高	直前2ヵ年の 年間平均実績高
コード	登録事業名	登録番号	許可年月日			
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
合 計				千円	千円	千円

※ 上記金額については、いずれも消費税及び地方消費税を含まない金額で記載してください。

※ 営業に関し、法律上必要とする資格のない業種を希望することはできません。

【財務関係】 消費税及び地方消費税の会計処理方法を○で囲む(税込み・税抜き)

貸借対照表 (資産・負債)	資産合計	千円	貸借対照表 (資本)	資本合計	千円
	流動資産	千円		資本金	千円
	負債合計	千円			
	流動負債	千円			
	うち短期借入金	千円	損益 計算	売上高	千円
	長期借入金	千円		経常利益	千円

有資格者数一覧表

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
一級建築士		技 術 士	総合技術監理部門		線路主任技術者
二級建築士			建設部門		APECエンジニア
建築設備資格者			農業部門		RCCM
建築積算資格者			林業部門		地質調査技士
一級土木施工管理技士			水産部門		補償業務管理士
二級土木施工管理技士			水道部門		公共用地経験者
測量士			衛生工学部門		
測量士補			電気・電子部門		
環境計量士			機械部門		
不動産鑑定士			情報工学部門		
不動産鑑定士補			地質調査		
土地家屋調査士			第一種電気主任技術者		
司法書士		第一種伝送交換主任技術者		技術職員延べ人数合計	

記載要領

- 1 1人で2以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。
ただし、1人で同一種類である「一・二級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上すること。
- 2 「公共用地経験者」の欄には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者の数を記載すること。
- 3 技術士（建設部門）のうち選択科目が土質及び基礎以外のものは、「建設部門」欄に記載すること。
技術士（建設部門）のうち選択科目を土質及び基礎とするもの及び技術士（応用理学部門）のうち選択科目を地質とするものは、「地質調査」欄に記載すること。

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学歴		法令による免許等		業務経歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月

記載要領

- 1 本表は、業務区分（様式1-1の入札参加を希望する業務委託の種類）の各別に作成すること。
- 2 「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士）
- 4 「業務経歴」の欄には、直近のものを記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 「実務経験年数」の欄には、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した年数を記載すること。

